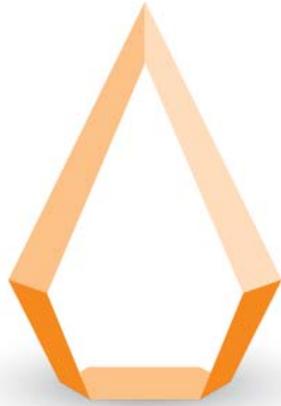


スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド
愛称:ベスト・アルファ

マンスリーレポート

お知らせ

WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、トムソン・ロイター選定による「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016(最優秀運用会社株式部門)」を3年連続で受賞しました。

株式部門での3年連続受賞は、GDP上位5ヶ国では史上初！！

「リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップパー独自の投資信託評価システム「リップパー リーダーレーティング システム (リップパーリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

リップパー・ファンド・アワードの評価の基となるリップパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド
愛称:ベスト・アルファ

マンスリーレポート
基準日 平成28年7月29日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1カ月間	0.76	6.18
過去3カ月間	-3.08	-1.18
過去6カ月間	-2.90	-6.55
過去1年間	-6.88	-18.60
過去3年間	8.33	24.02
設定来	90.76	52.13

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	57.3	52
ショート	-31.2	52
債券	0.0	0
キャッシュ等	73.9	—

※比率は対純資産総額

【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	50.0
東証2部	0.5
ジャスダック	1.5
その他	5.3

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

業種	比率(%)
不動産業	7.9
サービス業	4.5
小売業	4.4
情報・通信業	3.9
化学	3.8
その他	32.8

※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、運用実績、基準価額推移以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
17,505 円	17,453 円	9.96 億円

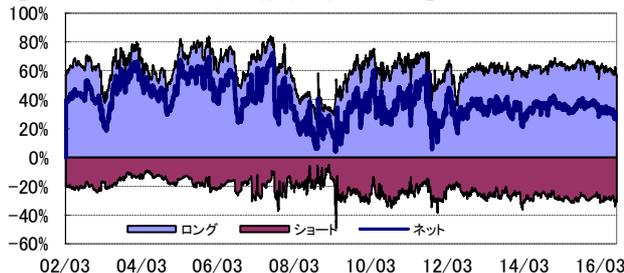
ハイ・ウォーター・マーク: 18,949 円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



※基準価額は信託報酬・実績報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ロング・ショート比率推移(設定来)】



【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

	銘柄	業種	比率(%)
1	三菱重工業	機械	2.4
2	大同特殊鋼	鉄鋼	2.3
3	富士通	電気機器	2.2
4	サンフロンティア不動産	不動産業	2.2
5	旭化成	化学	2.1
6	ピーシーデポコーポレーション	小売業	2.1
7	FPG	証券、商品先物取引業	2.0
8	ニトリホールディングス	小売業	1.9
9	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.9
10	学情	サービス業	1.8

※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド
愛称:ベスト・アルファ

マンスリーレポート
基準日 平成28年7月29日

ファンド・マネージャーのコメント

【市況状況】

7月の日本株式市場は国内要因と好調な海外市場の影響を受け前月末比で上昇しました。

日本では、7月10日に参議院議員選挙が行われ、与党の自民党と公明党が改選過半数を大きく上回る議席を獲得し勝利を収めたことで、経済対策大型化への期待が強くなりました。また、7月11日に米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ前議長が来日し、黒田日銀総裁や安倍首相と会談したことで、ヘリコプターマネー実施の憶測も出る等、日銀による追加緩和期待が高まりました。

一方、当月前半の米国では、8日に労働省が発表した6月の非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、前月比で28万7,000人増という結果になりました。増加幅は昨年10月以来の高い伸びであり、5月に大幅減速した雇用統計を受けて広がっていた米国景気の減速懸念が後退しました。そして、当月後半には、FRBは米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利据え置きを決定し、声明では物価指標や海外情勢を引き続き見守るものの、「短期的な経済見通しへのリスクは低下した」とややタカ派に振れた見解が示されました。米国株式市場は雇用統計発表以降、大幅上昇した後も連日のように史上最高値を更新し、S&P500種株価指数は月間ベースで5ヵ月連続高になりました。この流れでリスクオンムードが高まり、他の地域の株式市場も堅調でした。

世界的なリスク選好や日本の財政・金融政策への期待を背景に、外国為替市場および日本株式市場は英国の欧州連合(EU)離脱派勝利前の水準を回復し好調に推移しました。しかしながら、29日の日銀金融政策決定会合では、株価指数連動型上場投資信託(ETF)の購入拡大の追加緩和措置を決定したものの、市場で期待されていたマイナス金利幅や国債買い入れ枠の拡大が見送られたことを受け、追加金融緩和が小規模だとして失望感が広がり、外国為替市場では1ドル102円台後半まで上昇しました。

7月の日本株式市場は、前月末比でTOPIX(配当込み)がプラス6.18%、日経平均株価はプラス6.38%となりました。東証33業種の騰落率ベスト3は保険業、証券・商品先物取引、その他製品になった一方で、ワースト3は石油・石炭製品、空運業、水産・農林業となっています。

7月の第3週までの東証名証投資部門別売買動向では、海外投資家が約718億円の買い越しとなった中、個人と信託銀行がそれぞれおよそ3,060億円と2,136億円の売り越しとなりました。

【運用状況】

7月の当ファンドは、主に大同特殊鋼、富士通が上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

大同特殊鋼は、主要需要先である国内自動車メーカーが度重なる生産トラブルの挽回生産で増加基調にあること、他の普通鋼電炉メーカーの好決算に触発されて株価は上昇しました。富士通は、発表された2017年3月期第1四半期の決算で予想に反して前年に比べて赤字幅が縮小したこと、英国事業に関する懸念を払拭されたことで株価は上昇しました。

一方、ピーシーデポコーポレーション、カプコンが下落し、パフォーマンスに対して主にマイナスに影響しました。

ピーシーデポコーポレーションは、年初から6月末までの株価上昇率が65%に達していたことから、利益確定と見られる売りに押され株価は下落しました。従来に比べると株価バリュエーションに割安さは薄れましたが、業績成長率の高さと確からしさを評価して投資を継続しています。カプコンは、昨年度発売した既存ゲームタイトルの売れ行きに対する懸念と新製品の端境期にあることで業績が停滞する懸念から株価が下落しました。

【運用方針】

日本株式市場はボックス圏で推移しています。米国経済に対する見通しが定まらないこと、為替市場でドル円相場が方向感なく推移していることが主な要因と考えられます。

2017年3月期第1四半期の決算発表が本格化しています。みずほ証券の8月1日時点の集計によれば、第1四半期の経常利益は前年同期に比べて23.0%減少しています。特に製造業では29.7%減少しており、為替市場での円高進行が輸出依存度の高い製造業に大きな影響を与えています。決算予想の前提が替レートを現状に即し円高水準に変更する企業も多く、円高のマイナス影響が徐々に目に見えるようになってきました。今後も企業収益は為替水準に左右される展開が続きますが、外需や内需といった切り口ではなく為替影響の下に隠れた企業の収益力の源泉を吟味して投資を行っていく方針です。

このような環境の中、現状の為替水準でも事業改革で増益が可能な三菱重工業、地震や事故の影響で停滞していた自動車生産が回復基調にあることで特殊鋼の需要が旺盛でありながらも、PBR(株価純資産倍率)がリーマンショック時と同程度の水準まで低下し、業績悪化リスクを十分に織り込んだ状態にあると判断する大同特殊鋼、金融環境の変化に影響されにくい都内富裕層を顧客基盤に持つことで、物件毎のバリューアップに注力し不動産市況の影響を受けにくい事業構造をもつサンフロンティア不動産などを中心にロング投資を行っています。これらの企業は堅調な業績にもかかわらずPER(株価収益率)は10倍前後と低水準な評価に留まっています。

一方で、内需関連かつ食品や医薬品といった景気に対してディフェンシブな性質のあるセクターではPERが市場平均を大きく上回って取引されている企業が散見されます。消費者物価が前年を下回って推移し、衣料品などの小売業者の中には再び値下げを行う企業が見られるなどデフレ経済への逆戻りを懸念する反面で、商品価格の更なる値上げや高止まりを前提とした業績予想をベースにした株価バリュエーションでも割高な水準で疑問を感じます。小売業、食品業などの企業にショート投資の機会を探っていく方針です。また、スマートフォンゲーム「Pokémon(ポケモン) GO」が米国、日本で大きなブームを起しています。過度なブームには警戒する必要がありますが、多くの人々の時間の過ごし方が変化したことは事実です。ゲームやニュースなど従来に比べてスマートフォンでのサービスの利用状況(利用時間)にネガティブな変化が出ることを想定し関連企業へのショート投資を行っています。

市場の方向性に確かな見通しを持ちづらい現在の投資環境では、ネットエクスポージャー(ロングとショートの差引残高)は比較的低位で推移させ、ロング、ショート両面での銘柄選択効果を最大限に発揮できる投資に努めます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド

愛称: ベスト・アルファ

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 株式市場変動の影響を軽減しつつ、安定的なプラスのリターンを目指すロング・ショート戦略の日本株ファンドです。

当ファンドはロング・ショート型のファンドです。ロング・ショート型とは将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせる手法です。

※ベンチマークは特に定めません。

2. 進展する「勝ち組」・「負け組」の二極化現象を投資機会と捉えます。

「勝ち組企業」の株を買建て、「負け組企業」の株を売建てます。

徹底したボトムアップ・リサーチにより、こうした二極化現象を的確に捉えることを目指します。

3. 中長期的な日本の株価上昇の機会を捉えるため、買持ちの多い戦略とします。

スパークスでは、株式は中長期的に見て、通常プラスのリターンをもたらすと考えており、また、現状の日本の政治、経済、社会レベルでの構造変化は株式市場の上昇を後押しすると考えています。



原則、買持ちの多い戦略をとります。

(買持ち＝ロングのポジションを、売建て＝ショートのポジションよりも多めに保有する戦略)

4. 徹底的なボトムアップ・リサーチに基づく銘柄評価を行います。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド

愛称: ベスト・アルファ

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売上の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド

愛称: ベスト・アルファ

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド (愛称: ベスト・アルファ)
商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	平成14年3月11日から無期限
決算日	毎年3月10日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について
* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料

お申込受付日の基準価額に **2.16%(税抜 2.0%)** を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に対して **0.3%** の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して **年率 2.052%(税抜 1.90%)**

■実績報酬

前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **21.6%(税抜 20%)** を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。

■その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率 0.10%(税込))

(2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-6711-9200(受付時間: 営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド

愛称: ベスト・アルファ

ファンドの関係法人について

●委託会社 **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 **下記一覧参照**

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商)第43号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金)第6号	○			
常陽証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第1771号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商)第140号	○	○		○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

※ SMBCフレンド証券株式会社では、2016年2月1日以降、新規の買付を停止しており、換金のみのお受け付けとなります。

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-6711-9200(受付時間: 営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。